

交通政策審議会観光分科会 第35回 議事概要

1. 日程

令和元年5月13日（月）13時30分～15時30分

2. 場所

11階特別会議室（中央合同庁舎3号館）

3. 出席者

秋池委員、秋田委員、大橋委員、奥委員、恩藏委員、篠原委員、住野委員、野田委員、マリ クリステーン委員、屋井委員、矢ヶ崎委員、山内委員

国土交通省：

観光庁、総合政策局、鉄道局、自動車局、海事局、港湾局、航空局

4. 議題

- ・令和元年度版観光白書（案）について
- ・その他

5. 議事概要

観光庁より議題について、資料に沿って説明。その後、委員による意見交換を実施。主な意見は以下のとおり。

-
- ✓ 訪日外客数について、人口当たりの訪日数を出してはどうか。多い国、少ない国それぞれに合わせたプロモーションを行うべき。
 - ✓ リピーターの訪日目的や訪日中にしたことを分析してはどうか。
 - ✓ 国内での観光サービスに多様化が必要ではないか。デフレ脱却を各産業に意識付ける意味も兼ねて、富裕層向けなど所得別にサービスの棲み分けを図るべき。
 - ✓ コト消費について、このうち、日本全体でどれくらい、地方にどれくらいのお金がおちているか分析するといいいのではないか。
 - ✓ 宿泊業の建設投資について、過剰なキャパシティになることにより、安売りに走り、産業自体の収益性が低くなってしまいうようなことがないようにすべき。
 - ✓ 2014年と15年の「爆買い」と、それ以降で消費の内容が変わっているのではないか。爆買いの時期は並行輸入業者が沢山買っていたが、その後は、規制の影響で減った。一方で、一般客による普通の消費が増えており、消費マインド自体は減っていない。

- ✓ 商業施設へのムスリム客の来店が増えてきている中で、礼拝室の設置など、ムスリム客に向けたアプローチを強化することが必要。
- ✓ 訪日外国人旅行者数の国・地域毎のバランスをとっていくことが重要。
- ✓ 今年の訪日外客数の伸びをみると、2020年の訪日外客数4千万人の目標は厳しいのではないかと。目標達成に向けた取組を白書に記載すべき。
- ✓ JNTOの活用が不足している。インバウンドとアウトバウンドはシナジー効果があるから、JNTOがアウトバウンド施策もできるよう、法律の改正をするべき。
- ✓ クルーズ客が減ってきている中、IR法案も成立したことから、洋上カジノの解禁についても考えたらどうか。洋上カジノを禁止する必要は無いのではないかと。
- ✓ 訪日外客数について、量的目標も大事だが、質的向上も求めるべき。目利きの観光客が増えるように、ターゲットを絞って施策を進めるべき。
- ✓ 国内旅行が伸びていないなか、子供のころからの観光体験教育が弱いのではないかと。学校単位だけでなく、家族単位でも観光教育のマインドを高めていく必要がある。
- ✓ 観光資源は地域によって違うのに、ひとつの統計にひっくるめると地域差が見えない。元々インフラ整備がなされている大都市はいいが、これから整備していくところの地方はどうすればいいかを示すデータがもっと必要。
- ✓ 宿泊施設において車椅子に対応している客室が足りない。統計でデータを出していかなければならない。米国はセンサスでホテル数・ベッド数・レストラン席数等を1930年代から出している。
- ✓ 日本は交通費が高い。例えば家族旅行であれば15歳未満は料金を3分の1にする、海外からの旅行者を案内する年金生活者は半額にする等、子供や高齢者に配慮するべき。
- ✓ 経年変化を見て、世界全体の傾向と比べて日本はどうか、何が原因でよかったのか、悪かったのかということ論理的に記載すべき。
- ✓ 2018年の日本人延べ旅行者数の落ち込みの要因が災害によるものなのか、本質的に減っているのかが見えづらいので、より詳細に分析すべきではないかと。
- ✓ 日本に来てもらうという段階から、一段深掘りして、泊まる、見る、遊ぶ、食べるといったフェーズ毎に何がボトルネックになっているかを考える段階に来ているのではないかと。
- ✓ 今数字が高いスキー・スノーボードを大きく取り上げるだけでなく、数字に出てきていない伝統文化体験等、他の「コト消費」のポテンシャルにも目を向けるべき。
- ✓ オーバーツーリズムと言われる反面、旅館は稼働率が低く需要を取り込めていない。
- ✓ 働き方改革に関して、最近テレワークが話題になっているが、南紀白浜、軽井沢や沖縄では「リゾートテレワーク」というのが積極的に進められているので、それを

記載してもよいのではないか。

- ✓ 国内旅行が伸び悩む中で、地域と地域をダイレクトに結ぶ路線に就航して実績を上げているエアラインがあり、地方への移動に貢献している。このような上手な取組をしているところを、国として支援・応援してもよいのではないか。
- ✓ ターゲット別のプロモーションについて、各国のニーズを吸い上げてきめ細かく海外で取組を行っている JNTO の頑張りを盛り込めないか。
- ✓ 諸外国と比較して日本の宿泊費は低い。宿泊料金の価格政策を考えるべき。
- ✓ 宿泊業の賃金が上昇していると記載があるが、他産業と比較して低水準であることは事実。宿泊産業を持続可能な産業にしていくため、人材確保と人材の投資を主要なテーマとして議論していく必要がある。
- ✓ 4月から宿泊業でも外国人労働者の就労が可能となったが、受入体制に万全を期すとともに、日本人との均等待遇等の課題についてもしっかりと議論すべき。
- ✓ オーバーツーリズムについて。一部の地域では観光公害と呼ばれている現状がある。何らかの対策が必要。
- ✓ 災害対応について、運転見合わせや運休等の情報を瞬時に周知できる統一的なシステム（アプリ等）が必要。
- ✓ 人手不足感の高まりという現状に対して、どのような対応策を考えているのか、教えていただきたい。
- ✓ 地方での人材不足について、地方を伸ばしていこうといっても、人手を確保できなければ、いくら人が来てもホスピタリティを提供できない。ラグジュアリーな施設を作っても受け入れる側が本当に対応できるのかどうか。この点について深掘りするべきではないか。また、自治体の人口1人当たりの受入人数等、地域別に受け入れる側の統計を充実させるべきではないか。
- ✓ 民泊の数字の把握は難しいかもしれないが、民泊の役割は大きいと考えている。外国人が喜ぶ施設は、外国人の経営であり、利益が外国のものとなっている場合が多い。日本人による外国人に喜ばれる宿泊施設が作られていない。ニセコ、白馬の例をみても、日本にお金が落ちていない場合が多いのではないか。
- ✓ 地方部を訪問する訪日客数が、三大都市圏のみに比べて1.4倍にまでなったことについて、観光サービス供給側としての地方部の頑張りが見える資料やデータがあれば盛り込んでほしい。
- ✓ サイクルツーリズムについて、新たな観光資源として観光振興に資すると考えるが、白書にはコラムという形で取り上げて頂いているところ、「ナショナルサイクルルート」が創設されることもあり、もっと大きく取り上げてよいのではないか。
- ✓ 三陸鉄道が旧 JR 山田線不通区間を含めて全線復旧したことを踏まえて、2011年の東日本大震災の被災地における復興施策をポジティブな視点で入れてほしい。
- ✓ サイクルツーリズムは、どこに駐車してもよいかかわかっておらず、神社や寺など

の敷地に駐車してトラブルになっているという問題もあるので改善策を検討すべき。